

平成15年度東京都電気事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 交通局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が電気事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかどうかを検証した。

- 3 審査の期間 平成16年6月4日から同年8月27日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、電気事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き、適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の全体に関する事項について

電気事業は、多摩川水系の3水力発電所の運転によって発電した電力を東京電力株式会社に卸販売する事業である。

当年度の販売電力量は、1億2,103万余kWhで前年度と比較して84万余kWh増加している。

収支状況は、総収益9億9,703万余円に対し、総費用は8億5,430万余円で純利益1億4,273万余円となっており、前年度と比較して2,762万余円減少している。

資金状況は、当年度資金剰余額3億2,393万余円が生じており、累積資金剰余額は23億8,976万余円となっている。

当年度の経営状況は、前年度と同様に良好なものとなっている。

- 3 指摘事項

- (1) 決算に関するもの

- ア 会計処理を適正に行うべきもの

発電所が所在する奥多摩町に対して、国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律(昭和31年法律第82号)第2条第1項に基づき、市町村交付金4,126万9,900円を交付している。当該市町村交付金は消費税法(昭和63年法律第108号)の課税対象外であり、市町村交付金の全額を費用として計上すべきところ、課税取引として処理したことから費用が196万5,233円過少となっており、適正でない。

局は、会計処理を適正に行われたい。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

平成15年度の経営成績は、表1（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり総収益9億9,703万余円に対し、総費用は8億5,430万余円で、差引き1億4,273万余円の純利益を計上し、良好な状態となっている。

(表1)経営成績比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度	平成14年度	増 () 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C=A-B)	率(C/B×100)
総 収 益 (a=b+c)	997,034	1,029,135	32,101	3.1
営業収益 (b)	995,298	1,028,093	32,795	3.2
営業外収益 (c)	1,735	1,042	693	66.5
総 費 用 (d=e+f)	854,304	858,777	4,473	0.5
営業費用 (e)	854,304	858,777	4,473	0.5
営業外費用 (f)	0	0	0	
純 利 益 (a-d)	142,730	170,358	27,628	16.2

(1) 業務実績

平成15年度の販売電力量等は表2のとおりであり、供給電力の全量を東京電力株式会社に卸販売している。電力の販売料金は、多摩川第一発電所及び多摩川第三発電所については、基本料金が年額7億6,033万余円、従量料金が1kWh当たり1円62銭となっており（契約年月日：平成15年3月7日、契約有効期間：平成15年4月1日～平成17年3月31日）、白丸発電所については、基本料金が年額3,316万余円、従量料金が1kWh当たり2円66銭となっている（契約年月日：平成12年10月18日、契約有効期間：平成12年11月11日～平成22年11月10日）。

なお、発電所の概要は、表3のとおりである。

(表2) 販売電力量及び目標供給電力量比較表

(単位：kWh、%)

年度		平成15年度(A)	平成14年度(B)	増()減 (A - B)	率 (A-B)/B×100
項目					
販売電力量(a)		121,038,579	120,196,293	842,286	0.7
	多摩川第一発電所	61,351,322	68,437,811	7,086,489	10.4
	多摩川第三発電所	56,977,000	49,274,865	7,702,135	15.6
	白丸発電所	2,710,257	2,483,617	226,640	9.1
目標供給電力量(b)		120,230,000	117,981,000	2,249,000	1.9
増()減 (a - b)		808,579	2,215,293		
率 (a-b)/b×100		0.7	1.9		

(表3) 発電所の概要

(単位：kW、m)

区分	多摩川第一発電所	多摩川第三発電所	白丸発電所
使用開始日	昭和32年12月	昭和38年2月	平成12年11月
出力(最大)	19,000	16,400	1,100
有効落差(最大)	106.74	70.55	24.05

(2) 収益について

当年度の総収益は、表4のとおり、9億9,703万余円で前年度(10億2,913万余円)に比較して3,210万余円(3.1%)減少している。

営業収益は、9億9,529万余円で前年度(10億2,809万余円)に比較して3,279万余円(3.2%)減少している。これは、多摩川第一発電所及び多摩川第三発電所の販売料金が前年度に比べ基本料金が2,766万余円、従量料金が1kWh当たり9銭低下したことに伴い電力料が3,666万余円減少したことによるものである。

なお、営業外収益は、173万余円で前年度(104万余円)と比較して69万余円(66.5%)増加している。

(表4) 収益比較表

(単位：千円、%)

年度		平成15年度		平成14年度		増()減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A-B)	率 (A-B)/B×100
経常 収 益	営業収益	995,298	99.8	1,028,093	99.9	32,795	3.2
	電力料収入	992,150	99.5	1,025,094	99.6	32,944	3.2
	電力料	992,406	99.5	1,029,069	100.0	36,663	3.6
	湯水準備引当金	255	0.0	3,975	0.4	3,720	93.6
	雑収入	3,148	0.3	2,999	0.3	149	5.0
	営業外収益	1,735	0.2	1,042	0.1	693	66.5
	計	997,034	100	1,029,135	100	32,101	3.1
総収益		997,034	100	1,029,135	100	32,101	3.1

(注) 電力料：第一・第三発電所 = 基本料金(760,337千円) + 従量制料金(1.62円 × 販売電力量)
 白丸発電所 = 基本料金(33,168千円) + 従量制料金(2.66円 × 販売電力量)

(3) 費用について

当年度の総費用は、表5のとおり、8億5,430万余円で前年度(8億5,877万余円)に比較して447万余円(0.5%)減少している。これは、主に退職金等の人件費が減少したことに伴い、営業費用が同額減少したことによるものである。

なお、給与費、職員数等については、表6のとおりとなっている。

(表5) 費用比較表

(単位：千円、%)

年度		平成15年度		平成14年度		増()減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A-B)	率 (A-B)/B×100
経常 費 用	営業費用	854,304	100	858,777	100	4,473	0.5
	人件費	365,399	42.8	383,984	44.7	18,585	4.8
	物件費	342,339	40.1	331,867	38.7	10,472	3.2
	減価償却費	146,565	17.1	142,925	16.6	3,640	2.5
総費用		854,304	100	858,777	100	4,473	0.5

(表6) 給与費明細表

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成15年度	平成14年度	増()減
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A - B)
給料	168,013	166,887	1,126
手当	139,921	147,592	7,671
退職金	3,905	21,362	17,457
法定福利費	51,275	45,534	5,741
厚生福利費	1,371	1,571	200
報酬	826	859	33
計	365,311	383,805	18,494
職員数	40人	40人	0人
平均年齢	44歳 2月	43歳 2月	1歳 0月
職員1人当たり給与費	7,763千円	7,928千円	165千円

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(注3) 職員は、すべて損益勘定部門に所属している。

(注4) 平成14年度退職金は、退職給与引当金取崩額791万余円を控除した額である。

(注5) 平成15年度退職金は、退職給与引当金繰入額280万余円を加算した額である。

次に、事業の収益性を示す経営比率について見ると、表7のとおりとなっている。

(表7) 経営比率表

項目 \ 年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	算式
経営資本営業利益率(%)	2.4	2.6	2.4	2.4	2.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	14.4	17.5	15.8	16.5	14.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.17	0.15	0.15	0.15	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	85.5	126.4	83.9	83.4	85.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

平成15年度の資本的収支は、表8のとおり、3,136万余円の資金不足となっている。

(表8) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

年度 項目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増()減	
			金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
資本的収入(D)	0	0	0	-
資本的支出(E)	31,365	124,790	93,425	74.9
建設改良費	31,365	124,790	93,425	74.9
差引資本的収支(D)-(E)	31,365	124,790	93,425	74.9

(2) 資産及び負債・資本について

平成15年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、70億2,182万余円で、前年度(69億1,153万余円)と比較して1億1,028万余円(1.6%)の増加となっている。これは、主に固定資産において、減価償却により有形固定資産が1億1,361万余円減少したものの、流動資産において、預金が2億2,885万余円増加したことによるものである。

負債合計は、9億6,248万余円で、前年度(9億9,853万余円)と比較して3,605万余円(3.6%)減少している。これは、主に修繕準備引当金等の増加に伴い固定負債が6,398万余円増加したものの、その他未払金等の流動負債が1億3万余円減少したことによるものである。

資本合計は、60億5,934万余円で、前年度(59億1,300万余円)と比較して1億4,633万余円(2.5%)増加している。これは、主に当年度純利益を1億4,273万余円計上したことによるものである。

以上の財政状態を財務比率で見ると、表9のとおりであり、良好な状態となっている。

(表9) 財務比率表

(単位：%)

項目 \ 年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	算式
流動比率	549.3	540.6	665.8	918.6	1,668.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	88.2	83.6	84.5	85.6	86.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	67.0	84.0	80.6	77.7	73.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注1) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注2) 長期資本 = 資本金 + 剰余金

(3) 資金収支について

資金収支の状況は、表10のとおりである。

資本的支出の総額は3,136万余円で、その全額が資本的収支資金不足額となっている。

資本的収支資金不足額を損益勘定留保資金等の3億5,530万余円で補てんしたことにより、当年度資金剰余額は3億2,393万余円となっている。

なお、当年度末の累積資金剰余額は、表11のとおり、23億8,976万余円となっている。

(表10) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
資本的支出		資本的収入	
建設改良費	31,365		0
計 (A)	31,365	計 (B)	0
		資本的収支資金不足額 (C = B - A)	31,365
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益	142,730
		損益勘定留保資金	211,125
		・減価償却	146,565
		・退職給与引当金	2,800
		・修繕準備引当金	60,929
		・濁水準備引当金	255
		・その他	574
		消費税等資本的収支調整額	1,445
		計 (D)	355,300
収益的収支資金剰余額 (E = D)	355,300		
当年度資金剰余額 (F = E - C)	323,935		
合 計 (A + F)	355,300	合 計 (B + D)	355,300

(表11) 累積資金推移表

(単位：千円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
流動資産 (A)	2,584,602	1,984,228	2,170,214	2,318,196	2,542,095
流動負債 (B)	470,556	367,046	325,960	252,364	152,327
累積資金剰余額 (A - B)	2,114,046	1,617,182	1,844,254	2,065,831	2,389,767

3 建設改良事業について

当年度の建設改良事業については、多摩川第一発電所の水じょく池ゲート制御改修工事等を実施したが、発電所主要変圧器の更新を延期したことから、予算額1億8,400万円に対し、決算額3,136万余円で、予算額に対する執行率は17.0%となっている。

別表1) 比較損益計算書

(単位:円, %)

科 目	平成15年度	平成14年度	増()減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C=A - B)	率 (C/B)
1 営業収益	995,298,555	1,028,093,454	32,794,899	3.2
電力料収入	992,150,212	1,025,094,083	32,943,871	3.2
雑収入	3,148,343	2,999,371	148,972	5.0
2 営業費用	854,304,471	858,777,571	4,473,100	0.5
水力発電所費	685,831,732	684,504,824	1,326,908	0.2
送電費	35,579,427	30,671,468	4,907,959	16.0
発電管理費	132,893,312	143,601,279	10,707,967	7.5
3 営業損益(1-2)	140,994,084	169,315,883	28,321,799	16.7
4 営業外収益	1,735,931	1,042,444	693,487	66.5
受取利息及配当金	976,584	496,195	480,389	96.8
雑収益	759,347	546,249	213,098	39.0
5 営業外費用	0	0	0	-
6 経常損益(3+4-5)	142,730,015	170,358,327	27,628,312	16.2
7 特別利益	0	0	0	-
8 特別損失	0	0	0	-
9 当年度純損益(6+7-8)	142,730,015	170,358,327	27,628,312	16.2
10 前年度繰越利益剰余金	674,440	316,113	358,327	113.4
11 当年度未処分利益剰余金	143,404,455	170,674,440	27,269,985	16.0

別表2) 比較貸借対照表

(単位:円,%)

科 目	平成 15 年度		平成 14 年度		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C=A - B)	率 (C/B)
1 固定資産	4,479,726,963	63.8	4,593,340,609	66.5	113,613,646	2.5
有形固定資産	4,479,647,723	63.8	4,593,266,199	66.5	113,618,476	2.5
電気事業	4,453,590,075	63.4	4,570,555,241	66.1	116,965,166	2.6
有形固定資産	7,923,198,000	112.8	7,898,416,005	114.3	24,781,995	0.3
減価償却累計額	3,469,607,925	49.4	3,327,860,764	48.1	141,747,161	4.3
関 連	26,057,648	0.4	22,710,958	0.3	3,346,690	14.7
有形固定資産	40,978,815	0.6	37,091,906	0.5	3,886,909	10.5
減価償却累計額	14,921,167	0.2	14,380,948	0.2	540,219	3.8
無形固定資産	41,850	0.0	41,850	0.0	0	0
電気事業	40,375	0.0	40,375	0.0	0	0
関 連	1,475	0.0	1,475	0.0	0	0
建設仮勘定	37,390	0.0	32,560	0.0	4,830	14.8
関 連	37,390	0.0	32,560	0.0	4,830	14.8
2 流動資産	2,542,095,566	36.2	2,318,196,101	33.5	223,899,465	9.7
預 金	2,459,359,715	35.0	2,230,507,432	32.3	228,852,283	10.3
営業未収金	82,731,543	1.2	87,684,613	1.3	4,953,070	5.6
その他未収金	4,308	0.0	4,056	0.0	252	6.2
資産合計	7,021,822,529	100	6,911,536,710	100	110,285,819	1.6

(単位：円，%)

科 目	平成 15 年 度		平成 14 年 度		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	率 (C / B)
1 固定負債	810,153,262	11.5	746,167,421	10.8	63,985,841	8.6
修繕準備引当金	394,666,522	5.6	333,737,051	4.8	60,929,471	18.3
湯水準備引当金	4,751,671	0.1	4,495,729	0.1	255,942	5.7
退職給与引当金	410,735,069	5.8	407,934,641	5.9	2,800,428	0.7
2 流動負債	152,327,855	2.2	252,364,551	3.7	100,036,696	39.6
営業未払金	112,982,436	1.6	115,414,308	1.7	2,431,872	2.1
その他未払金	26,114,323	0.4	125,769,420	1.8	99,655,097	79.2
預り金	1,982,896	0.0	2,683,523	0.0	700,627	26.1
未払消費税及び地方消費税	11,248,200	0.2	8,497,300	0.1	2,750,900	32.4
負債合計	962,481,117	13.7	998,531,972	14.4	36,050,855	3.6
3 資本金	2,412,560,370	34.4	2,412,560,370	34.9	0	0
自己資本金	2,412,560,370	34.4	2,412,560,370	34.9	0	0
減債積立金組入額	1,632,549,370	23.2	1,632,549,370	23.6	0	0
その他剰余金組入額	780,011,000	11.1	780,011,000	11.3	0	0
4 剰余金	3,646,781,042	51.9	3,500,444,368	50.6	146,336,674	4.2
資本剰余金	1,647,387,587	23.5	1,643,780,928	23.8	3,606,659	0.2
事業施設受贈財産評価額	1,306,897,301	18.6	1,303,290,642	18.9	3,606,659	0.3
国庫補助金	340,490,286	4.8	340,490,286	4.9	0	0
利益剰余金	1,999,393,455	28.5	1,856,663,440	26.9	142,730,015	7.7
利益積立金	12,000,000	0.2	3,000,000	0.0	9,000,000	300
中小水力発電開発改良積立金	967,539,000	13.8	806,539,000	11.7	161,000,000	20.0
建設改良積立金	876,450,000	12.5	876,450,000	12.7	0	0
当年度未処分利益剰余金	143,404,455	2.0	170,674,440	2.5	27,269,985	16.0
前年度繰越利益剰余金	674,440	0.0	316,113	0.0	358,327	113.4
当年度純利益	142,730,015	2.0	170,358,327	2.5	27,628,312	16.2
資本合計	6,059,341,412	86.3	5,913,004,738	85.6	146,336,674	2.5
負債資本合計	7,021,822,529	100	6,911,536,710	100	110,285,819	1.6